

資料Ⅱ 第4期東京都生涯学習審議会の答申の概要

(2002年12月 東京都)

地域における「新しい公共」を生み出す生涯学習の推進

～担い手としての中高年世代への期待～

第1章 地域における「新しい公共」の創生 (P2)

- ・ 地域には、様々な課題が山積し、地域コミュニティの存在自体が希薄化している。一方、ボランティアやNPO活動の広がりなど、豊かで秩序ある社会を築こうという気運が高まりつつある。こうした動きに見られるように、地域コミュニティの再生に向けた「新しい公共」を生み出していくことが、これからの社会に強く求められている。
- ・ 「新しい公共」とは、それぞれの独立した個人を基盤として、その個人が力を合わせて、自らの意思に基づいて社会が抱える課題の解決に取り組んでいく協働の営みである。
- ・ 「新しい公共」を創り出していくためには、個人とNPO・地域活動団体、企業、行政などの様々な主体が参画するシステムづくりが必要となってくる。

第2章 「新しい公共」の担い手として中高年世代への期待 (P5)

1 地域に生きる中高年世代

- ・ 地域に山積する課題を解決し、活力ある地域社会をつくっていく担い手になるのは地域住民自身である。現在、その中核となっているのが将来ともに住み続けようとしている中高年世代であり、地域でのボランティア活動は主婦と高齢者がその中心を担っている。
- ・ 地域での活動をより一層充実・発展させていくためには、女性と男性が互いに責任を分かち合い、性別や年齢にかかわらず、その個性と能力を発揮して活動を担っていくことが望まれる。
- ・ 特に、これまで職場と住居が離れていたことなどから、地域とのかかわりが疎遠になりがちな「会社人間」と言われてきた中高年の地域コミュニティ活動への参加が期待される。

2 地域における「新しい公共」づくりへの参画

- ・ 地域コミュニティ活動には、保健・福祉、教育、まちづくり、文化・スポーツ、環境保全・リサイクル、防災など住民の生活全般に関わる多種多様な分野がある。
- ・ これらの活動には、中高年が職業や趣味などの経験を通じて培ってきた豊富な知識や技術、労力などの資源を生かして活躍する様々な場がある。そこでの活動を行うことで、地域の中に自分の居場所を見つけ、「新しい公共」の担い手となっていくことが望まれる。

3 中高年世代の参加に向けた課題

- ・ しかし、「活動に参加する時間がない」、「自分の条件にあった活動を見つけられない」などの理由で、活動への参加を実現しない人も少なくない。また、地域の活動にうまく馴染めないと感じる人もいる。こうした人々が円滑に地域コミュニティ活動へソフトランディングするためのしくみが必要となってくる。
- ・ 社会参加意欲を持つ中高年の社会参画を支援し、「新しい公共」づくりを推進するに当たって、課題と思われる5つの視点としては、①地域コミュニティ活動に参加するための「きっかけづくり」、②多様かつきめ細かな活動を生み出すための「マッチング」、③活動を安定させ発展させるための「マネジメント力」、④多様な活動をつなぐための「ネットワークング」、⑤自立的活動のための「資金づくり」がある。

第3章 中高年代が参画する場の構築 (P10)

1 住民、NPO・地域活動団体、企業、行政の協働

- ・「新しい公共」を生み出す「地域をつくる学び合い」の活動を推進するためには、住民、NPO・地域活動団体、企業、行政等が協働して地域が抱える問題を理解し解決策を探る必要があり、その過程では、互いの資源や知識を共有し合う場が重要である。

2 「地域をつくる学び合い」のしくみづくり

- ・地域住民が主体的に「新しい公共」を生み出すための生涯学習を推進し、地域の活動等への参加意欲のある中高年を支援するため、活動や人との「マッチング」、参加への「きっかけづくり」、活動組織の運営に必要な「マネジメント力」向上など、生涯学習のしくみづくりが重要である。

(1) 情報チャンネルを広げ、「たまり場」をつくる—「ひと」が結び合うしくみ—

- ・活動団体を支援するため、「マッチング」のしくみづくりの一つとして、多種多様な活動団体や個人が、自由なつながりが持てるような場である「たまり場（自由な交流の場）」の創出が重要である。
- ・「たまり場」は、疲れを癒すふれあいの場、情報交換の場であり、様々な個人や活動団体の「ネットワーク」を生み出す土壌となっている。

(2) 地域を「学び合い」のキャンパスにする—「ひと」が成長するしくみ—

- ・「新しい公共」を担う「ひと」が成長するために、社会教育施設、小・中学校、高等学校、大学等の教育機関、企業、NPOなど、これらの機関や団体が有する学習資源を有効に活用して、地域を「学び合い」のキャンパスにしていくことが重要である。(図1参照)
- ・個人での活動期、組織的活動の立ち上げ期、維持・拡大期、転換期など、活動の段階的、継続的な発展に合わせた学習の場の創出は、地域の中にある多様な学習資源を組み合わせることで、より効果的なものとなる。
- ・「学び合い」のキャンパスでは、地域コミュニティ活動のリーダーやこれから活動に参加したいと思っている人が、それぞれの段階に応じて「理論学習」と「実習」を繰り返し、その学習成果を活動団体の運営強化等に生かすことが重要である。そのため、「企画立案→事業実施→実践活動→評価分析→新たな企画」という一連の「学び合い」(学習)のサイクルが大切となる。(図2参照)

(3) 団体支援をより開かれたものにする —「ひと」の活動を育むしくみ—

- ・NPOや地域活動団体などが、社会貢献活動を担う新しい事業主体として、行政と対等な立場での協働という関係づくりが始まりつつある。
- ・活動団体の支援にあたって、助成団体や行政などは、それぞれの特性を生かしながら、助成期間の限定や自立化支援など、既存の補助金、助成金方法を含めた資金提供のあり方を見直し、透明性を確保することが重要である。

図 1

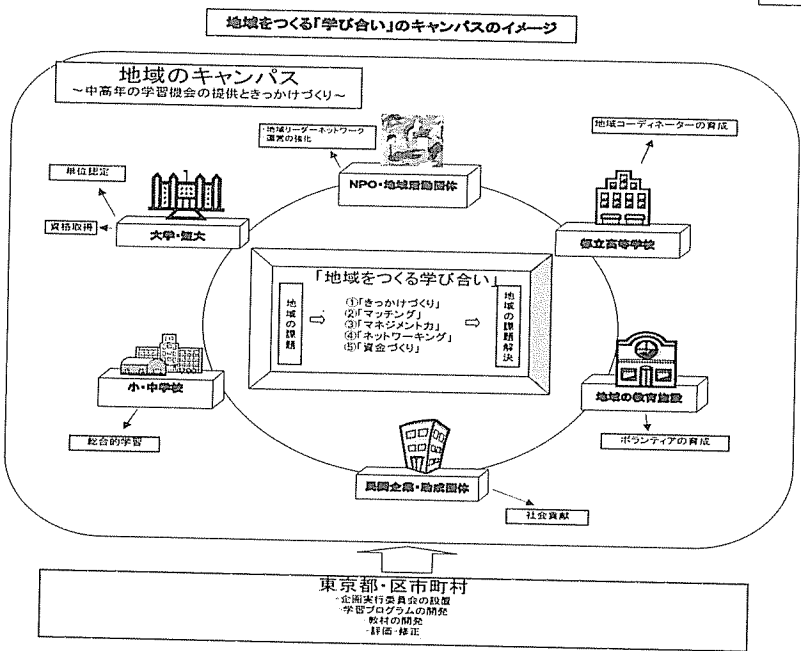
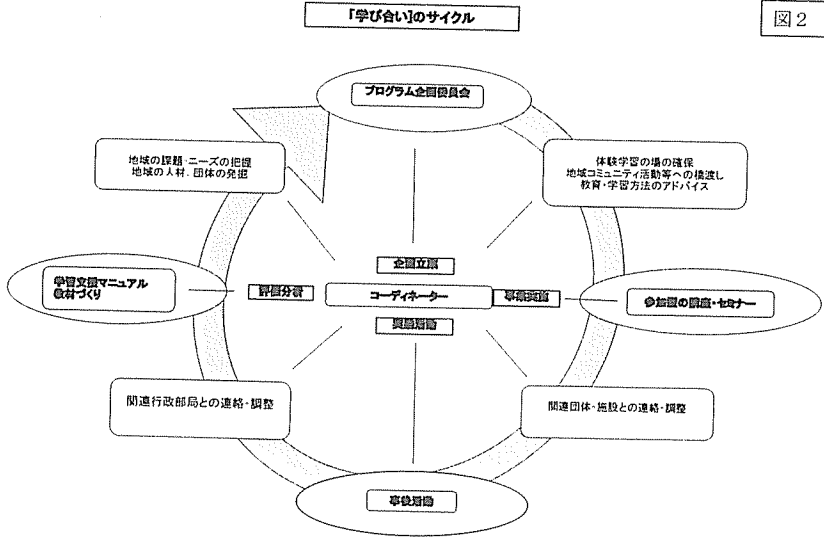


図 2



第4章 「新しい公共」を生み出すための生涯学習施策（P16）

1 これからの生涯学習振興行政にもとめられるもの

(1) 生涯学習施策の変化

- ・ 地域に課題が山積し、また、地域の連帯意識の希薄化や教育力の低下が指摘されている今日、生涯学習振興行政が力を入れるべき点は、学習スタイルを「参加から参画へ」と進め、学習の成果を生かして積極的に地域コミュニティ活動に住民がかかわっていく取組を支援することにある。

(2) 「地域をつくる学び合い」の支援

- ・ その際、生涯学習振興行政に求められるのは、地域住民が主体的に「新しい公共」を生み出すための学習、言い換えれば、「地域をつくる学び合い」を支援するという視点である。
- ・ 「地域をつくる学び合い」とは、地域の人々が直面する共通の課題に対し、主体的に学び、協働して課題解決に取り組むことを通じて、「新しい公共」すなわち地域住民の生活を取り巻く社会システムの変革を進め、多様かつ豊かな生活を実現する営みにほかならない。

(3) 区市町村の役割

- ・ 新しい公共を生み出す「地域をつくる学び合い」の舞台は「地域」であり、その支援施策の展開に当たっては、住民に身近な区市町村が第一次的な役割を担うこととなる。地域の課題は様々な要因が複雑に絡んでおり、地域に根ざした活動は、複合的なテーマに取り組むことが多い。行政も部局横断的に支援できる体制づくりが求められる。

(4) 都の役割

- ・ 都は、区市町村の役割と実情を踏まえ、府県行政を行う広域的自治体としての立場から、①「地域の教育力」の再構築をはじめとする「地域をつくる学び合い」を支援する先導的施策を推進すること、② 都民の学習活動やスポーツ活動などを支援するための条件整備にかかわる広域的諸施策を推進することが求められる。

2 都が取り組むべき重点課題

(1) 「地域の教育力」向上への参画をすすめる—地域教育サポートネット事業の推進—

- ・ 「地域教育サポートネット」とは、子どもの成長・発達をトータルに見通した活動を行うため、学校と家庭・地域との間の壁を取り払い地域住民が主体となってつくられるしくみである。（図3参照）
- ・ 「地域教育サポートネット」では、例えば、「学校教育支援活動」や「学校支援ボランティアの養成」、「青少年の社会・自然体験活動」、「地域クラブ活動」などの活動が展開される。
- ・ 「地域教育サポートネット」には、地域課題やニーズの把握、活動の場づくりと資金の確保、人材の養成・研修などが必要になってくる。これらの諸機能を総合的に展開し、学校、家庭、地域間等の連携を図り、様々な団体や個人の活動をマネジメントするコーディネーターの役割が重要である。
- ・ これらの取組を充実するために行政においては、すでに実績のあるNPOや地域活動団体等の協力を得ながら、プログラム開発や講座の実施などを通じてコーディネーターの力量形成や力量の向上を支援する必要がある。

(2) 「学び合い」のキャンパスづくりをすすめる—地域とのパートナーシップを築く学校開放事業への新たな展開—

- ・ 地域における「新しい公共」の創出を支援していくため、学校開放事業（公開講座と施設開放）を通して地域コミュニティの形成に寄与し、地域を「学び合い」のキャンパスとするための一翼を担っていく必要がある。（図4参照）

- ・ 都立学校公開講座は、学校の人的資源（教員等）を活かし、地域住民へ学習機会を提供することで、住民の身近な生涯学習の場として普及し、地域に開かれた学校としての役割を果たしてきた。
- ・ これからは、質的充実を図り、「自己完結的な生涯学習」から「学んだ成果を社会に還元する生涯学習」へと施策の転換を図ることが重要である。社会還元型の中でも、「地域還元型」に焦点化したより実践的な講座の展開が求められている。
- ・ 都立学校公開講座の新たな展開は、これまで実績のある高校や新しいタイプの高校など学校の特性を生かし、地域の実情や全都的な地理的バランスに配慮して取り組んでいくことが必要である。
- ・ また、都立学校施設開放は、グラウンドや体育館だけでなく、音楽室、視聴覚室、会議室などを開放し、NPOや地域活動団体等に対して活動場所を提供していくことも有効である。

(3) 生きた情報ネットワークづくりをすすめる—生涯学習情報システムの積極的な活用・機能拡充—

- ・ 生涯学習情報に関する総合的窓口として生涯学習情報システムの積極的な活用・機能拡充を図り、中高年の社会参画についてのネットワークとポータルサイト機能の強化へ向けて、既存情報の拡充、団体支援情報の充実、交流の場づくりなどが重要である。（図5参照）
- ・ 情報ネットワークを支えるこれらの機能を基盤として、都民、NPO・地域活動団体、企業等が参画できるシステムが望まれる。

図 3

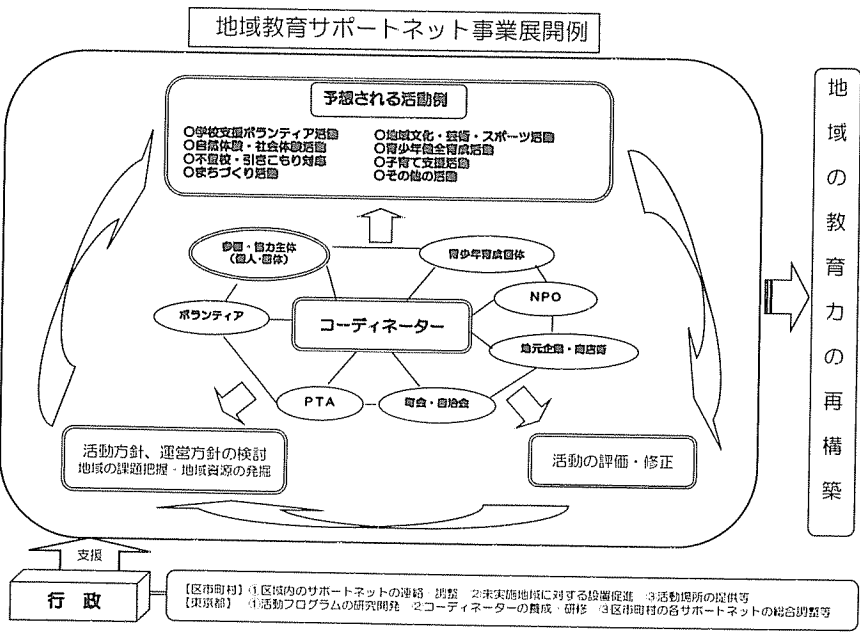


図 4

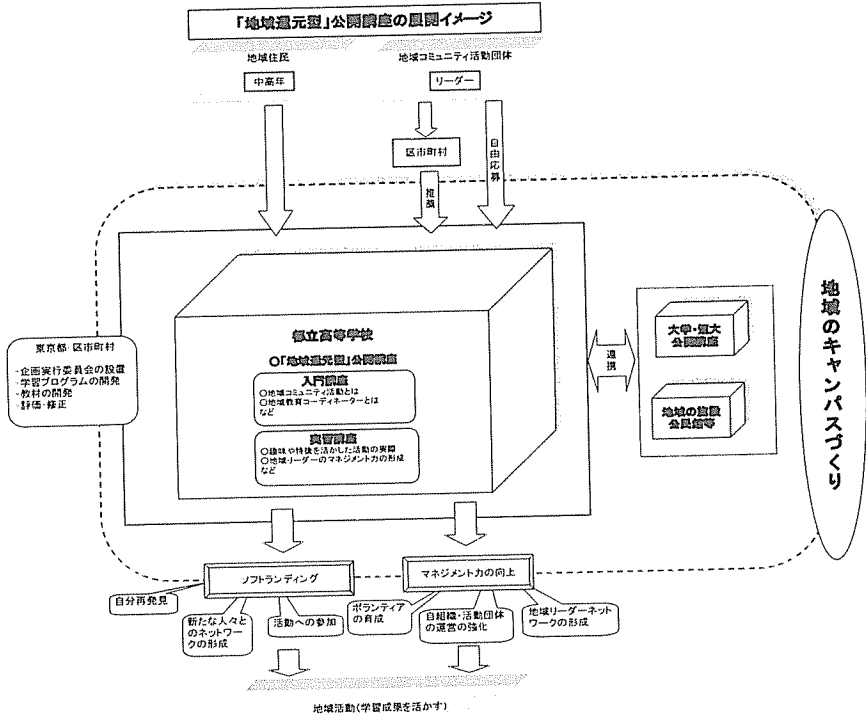


図 5

